

2. 各省庁の報告書

関係各省庁にあつては、環境白書 循環型社会白書／生物多様性白書(環境省)、食料・農業・農村白書(農林水産省)、国土交通白書(国土交通白書(国土交通省)等の年次報告書(いわゆる白書)が公表されているほか、以下の報告書等がある。

(1)環境省

	報告書名	発行者(団体)名	年月日
1	平成20年度 オゾン層等の監視結果に関する年次報告書	環境省	2009年8月
2	我が国におけるカーボン・オフセットのあり方について(指針)	環境省	2008年2月
3	政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のための実行すべき措置について定める計画(政府の実行計画)	環境省編	2007年3月
4	持続可能な開発に向けた国際環境協力	環境省地球環境局環境協力室	2002年1月
5	守ろうオゾン層防ごう地球温暖化 フロン回収・破壊法 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律	経済産業省 国土交通省 環境省	2009年7月
6	温暖化の観測・予測及び影響評価統合レポート「日本の気候変動とその影響」	文部科学省・気象庁・環境省	2009年10月
7	今後のフロン類等の排出抑制対策の在り方について(答申)	中央環境審議会	2006年1月
8	低炭素社会づくりに向けて～ライフスタイル・社会資本・環境エネルギー技術のイノベーション～	中央環境審議会地球環境部会	2008年4月
9	気候安全保障(Climate Security)に関する報告	中央環境審議会地球環境部会 気候変動に関する国際戦略専門委員会	2007年5月
10	気候変動問題に関する今後の国際的な対応について(長期目標をめぐって)第2次中間報告	中央環境審議会地球環境部会 気候変動に関する国際戦略専門委員会	2005年5月
11	京都議定書目標達成計画の評価・見直しに関する最終報告	中央環境審議会地球環境部会 産業構造審議会環境部会 地球環境小委員会	2008年2月
12	輸送用エコ燃料の普及拡大について(補遺版)	エコ燃料利用推進会議	2009年1月
13	熱利用エコ燃料の普及拡大について	エコ燃料利用推進会議	2006年8月
14	平成20年度 民生・運輸部門における中核的温暖化対策技術報告書	中核的温暖化対策技術検討会	2009年3月
15	低炭素社会構築に向けた再生可能エネルギー普及方策について(提言)	低炭素社会構築に向けた再生可能エネルギー普及方策検討会	2009年2月
16	温室効果ガスの国内排出量取引制度について	排出量取引・京都メカニズムに係る国内制度検討会	2002年7月

	報告書名	発行者(団体)名	年月日
17	フロン類回収を推進するために考えられる方策と検討課題について	フロン回収推進方策検討会	2005年3月
18	環境省地球環境研究総合推進費戦略研究開発プロジェクト 日英共同研究「低炭素社会の実現に向けた脱温暖化2050プロジェクト」 低炭素社会に向けた12の方策	「2050日本低炭素社会」シナリオチーム (独)国立環境研救助・京都大学・立命館大学・みずほ情報総研(株)	2008年5月
19	太陽光発電の賢い使い方ー停電・災害時の自立運転コンセントの活用ー(パンフレット)	環境省	
20	STOP THE 温暖化 2008(パンフレット)	環境省地球環境局	2008年1月
21	温暖化から日本を守る 適応への挑戦(パンフレット)	環境省地球環境局	2009年8月
22	地球のために、私たちにできること(パンフレット)	環境省地球環境局保全対策課フロン等対策推進室	
23	オゾン層を守ろう2009	環境省地球環境局保全対策課フロン等対策推進室	2009年1月
24	地球温暖化と感染症～いま何がわかっているのか?～(パンフレット)	地球温暖化の感染症に係る影響に関する懇談会	2007年3月

(2)気象庁

	報告書名	発行者(団体)名	年月日
1	気候変動監視レポート2008 世界と日本の気候変動および温室効果ガスとオゾン層等の状況について	気象庁	2009年6月
2	異常気象レポート2005 近年における世界の異常気象と気候変動～その実態と見通し(VII)～	気象庁	2005年10月
3	地球温暖化による東北地方の気候への影響	仙台管区气象台	
4	近畿・中国・四国地方の気候変動2009	大阪管区气象台 神戸海洋气象台 舞鶴海洋气象台	2009年8月
5	異常気象レポート九州・山口県・沖縄版2009	福岡管区气象台 長崎海洋气象台 沖縄管区气象台	2009年9月
6	ヒートアイランド監視報告(平成20年ー東海地方)	気象庁	2009年5月
7	ヒートアイランド監視報告(平成19年冬・夏ー関東近畿地方)	気象庁	2008年5月
8	ヒートアイランド監視報告(平成18年夏季ー関東・近畿地方)	気象庁	2007年3月
9	ヒートアイランド監視報告(平成17年夏季ー関東地方)	気象庁	2006年3月
10	ヒートアイランド監視報告(平成16年夏季ー関東地方)	気象庁	2005年3月

(3)農林水産省・林野庁

	報告書名	発行者(団体)名	年月日
1	農林水産省地球温暖化対策総合戦略	農林水産省	2008年7月
2	地球温暖化対策における森林吸収源対策	農林水産省	2004年11月
3	農林水産省環境報告書2008	農林水産省	2009年1月
4	平成19年夏季高温障害対策レポート	農林水産省	2008年4月
5	近年の気候変動の状況と気候変動が農作物の生育等に及ぼす影響に関する資料集	農林水産省	2002年4月

	報告書名	発行者(団体)名	年月日
6	平成20年地球温暖化影響調査レポート	農林水産省生産局	2009年9月
7	平成20年品目別地球温暖化適応策レポート	農林水産省生産局	2007年6月
8	地球温暖化対策 農業機械の省エネ利用マニュアルー平成20年度 数値化改訂版ー	農林水産省生産局 (社)日本農業機械化協会	2009年3月
9	農業農村整備における地球温暖化対応策のあり方	農林水産省農村振興局 農業農村整備における地球温暖化対応検討会	2008年1月
10	地球温暖化が農林水産業に与える影響と対策(農林水産研究開発レポートNo.23(2007))	農林水産省農林水産技術会議	
11	地球温暖化の防止に関わる森林の機能(農林水産研究開発レポートNo.8(2003))	農林水産省農林水産技術会議	
12	野生動物による農林業被害を防ぐ技術(農林水産研究開発レポートNo.17)	農林水産省農林水産技術会議	
13	最近の主な研究成果 ー食と農の未来を拓く技術開発ー	農林水産省農林水産技術会議事務局	2008年10月
14	地球温暖化が農林水産業に与える影響の評価および対策技術の開発 ー化石燃料に代替する新エネルギー生産実用化技術の開発ー(研究成果443)	農林水産省農林水産技術会議事務局	2008年1月
15	地球温暖化が農林水産業に与える影響の評価および対策技術の開発(研究成果442)	農林水産省農林水産技術会議事務局	2008年1月
16	平成20年度食品産業温室効果ガス排出削減戦略調査委託事業報告書	(株)日本総合研究所	2009年3月
17	食料の未来を確かなものにするために	食料の未来を描く戦略会議	2008年5月
18	地球温暖化対策研究戦略	地球温暖化対策研究推進委員会	2008年7月
19	地球環境保全と森林に関する懇談会報告	地球環境保全と森林に関する懇談会	2002年9月
20	森林における生物多様性の保全および持続可能な利用の推進方策	森林における生物多様性保全の推進方策検討会(林野庁)	2009年7月
21	木材利用に係る環境貢献度の定量的評価手法について(中間とりまとめ)	林野庁	2009年2月
22	地球温暖化防止吸収源対策の推進のための国民支援に関する研究会	地球温暖化防止吸収源対策の推進のための国民支援に関する研究会(林野庁)	2003年7月

(4)国土交通省

	報告書名	発行者(団体)名	年月日
1	水・物質循環系の健全化に向けた流域管理のあり方について	国土交通省都市・地域整備局下水道部 社団法人日本下水道協会	2007年11月
2	下水道政策研究委員会計画小委員会報告書 下水道中期ビジョン～「循環のみち」の実現に向けた10年間の取り組み～	国土交通省都市・地域整備局下水道部 社団法人日本下水道協会	2007年6月
3	下水道政策研究委員会法制度小委員会報告 今後の下水道法制度の方向性ー下水道の役割・機能を最大限発揮させるためにー	国土交通省都市・地域整備局下水道部 社団法人日本下水道協会	2004年9月
4	改正省エネ法の概要	国土交通省 経済産業省	2006年
5	下水処理水の再利用のあり方に関する懇談会中間とりまとめ	下水処理水の再利用のあり方に関する懇談会	2008年4月

	報告書名	発行者(団体)名	年月日
6	下水道事業におけるストックマネジメントの基本的な考え方(案)	下水道におけるストックマネジメント検討委員会	2008年3月
7	下水道における地球温暖化推進計画策定の手引き	下水道における地球温暖化防止対策検討委員会	2009年3月
8	公共交通の利用円滑化に関する懇談会報告書	公共交通の利用円滑化に関する懇談会	2005年5月
9	資源のみちの実現に向けて報告書	資源のみち委員会	2007年3月
10	新しい時代における下水道のあり方について	社会資本整備審議会 都市計画・歴史的風土分科会 都市計画部会 下水道小委員会	2007年6月
11	地球温暖化に伴う海面上昇に対する国土保全研究会 報告書	地球温暖化に伴う海面上昇に対する国土保全研究会	2002年5月
12	地球温暖化防止のための道路政策会議報告	地球温暖化防止のための道路政策会議報告	2005年12月
13	中小河川における局地的豪雨対策WG報告書	中小河川における局地的豪雨対策WG	2009年1月
14	中小河川における水難事故防止策検討WG報告書	中小河川における水難事故防止策検討WG	2009年1月
15	改正省エネ法リーフレット:省エネルギー措置の届け出と定期報告について	国土交通省住宅局	2006年
16	下水道における地球温暖化対策の取り組み～一酸化二窒素の排出抑制対策の推進～(リーフレット)	国土交通省都市・整備局	

(5)経済産業省

	報告書名	発行者(団体)名	年月日
1	経済産業省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める実施計画	経済産業省	2007年10月
2	CDM/JI標準教材 Version2.0(京都メカニズム専門家人材育成事業)	経済産業省	2006年3月
3	グリーンPPS検討会～我が国におけるグリーン電力供給事業の推進に向けて～報告書	経済産業省 資源エネルギー庁	2005年5月
4	CCS実証事業の安全な実施にあたって	経済産業省産業技術環境局二酸化炭素回収・貯留(CCS)研究会	2009年8月
5	国内クレジットアイデア事例集100選	経済産業省産業技術環境局	2008年10月
6	戸建て住宅における省エネ・防犯情報提供事業 研究会報告書	戸建て住宅における省エネ・防犯情報提供事業研究会	2005年3月
7	世界最高水準の省資源社会の実現へ向けて～グリーン化を基軸とする次世代物づくりの促進 基本政策ワーキンググループ報告書	産業構造審議会 環境部会廃棄物・リサイクル小委員会基本政策ワーキンググループ	2008年1月
8	長期エネルギー需給見通し	総合資源エネルギー調査会需給部会	2008年5月
9	今後の省エネルギー対策の方向性について～省エネに終わりなし～	総合資源エネルギー調査会省エネルギー部会	2007年12月
10	総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会緊急提言 新エネルギー政策の新たな方向性 ー新エネルギーモデル国家の構築に向けてー	総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会	2008年9月

	報告書名	発行者(団体)名	年月日
11	「今後の望ましい電気事業制度の在り方について」	総合資源エネルギー調査会電気事業分科会	2008年3月
12	総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー部会政策提言 低炭素社会におけるガス事業のあり方について	総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー部会	2009年7月
13	ソーラー・システム産業戦略研究会報告書	ソーラー・システム産業戦略研究会	2009年3月
14	ソーラー住宅普及促進懇談会報告書～太陽光発電で地球と家計にやさしい生活～	ソーラー住宅普及促進懇談会	2009年2月
15	「ポスト京都」における我が国の産業分野を中心とした対策について－中間報告－	地球温暖化対応のための経済的手法研究会	2008年7月
16	今後のフロン類の排出抑制対策の在り方について	中央環境審議会地球環境部会フロン類等対策小委員会 産業構造審議会科学・バイオ部会 地球温暖化防止対策小委員会フロン回収・破壊ワーキンググループ	2006年1月
17	低炭素電力供給システムの構築に向けて 低炭素電力供給システムに関する研究会報告書	低炭素電力供給システムに関する研究会	2009年7月
18	平成17年度京都メカニズム関連技術普及当事業(GIS研究調査事業)調査報告書	みずほ情報総研株式会社 社会経済コンサルティング部 排出権ビジネス室	2006年3月
19	平成17年度京都メカニズム関連技術普及当事業市場メカニズムを活用した途上国エネルギー分野等における環境配慮型民活投資促進の枠組み構築のための調査事業	三菱UFJ証券株式会社	2006年3月
20	総合資源エネルギー調査会鉱業分科会クリーンコール部会報告 「わが国クリーンコール政策の新たな展開2009」	総合資源エネルギー調査会鉱業分科会クリーンコール部会	2009年6月
21	民間賃貸集合住宅における省エネ設備機器・建材リース事業研究会(賃貸エコ・マンション研究会)報	製造産業局住宅産業窯業建材課	2005年3月
22	民間分譲集合住宅におけるESCO・リース事業研究会(分譲エコ・マンション研究会)報告書	製造産業局住宅産業窯業建材課	2005年3月
23	地球温暖化対策関連データ等に関する調査	(財)日本エネルギー経済研究所(経済産業省委託調査)	2005年3月
24	平成17年度京都メカニズム関連技術普及当事業CDM・JI推進のための方法論整備等事業 報告書	株式会社三菱総合研究所	2006年3月
25	京都クレジットの流通円滑化のための更なる基盤整備に向けて－最終報告－	京都クレジット流通基盤整備検討会	2008年6月
26	守ろうオゾン層防ごう地球温暖化(リーフレット)	経済産業省	平成20年度

(6)資源エネルギー庁

	報告書名	発行者(団体)名	年月日
1	ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の実現と展開について ～2030年でのZEB達成に向けて～	ZEBの実現と展開に関する研究会	2009年11月
2	代替フロン等3ガス分野の中期の排出削減対策に関する見解	産業構造審議会化学・バイオ部会地球温暖化防止小委員会	2009年3月
3	水力発電に関する研究会 中間報告	水力発電に関する研究会	2008年7月

	報告書名	発行者(団体)名	年月日
4	今後の省エネルギー対策の方向性について～省エネに終わりなし～	総合資源エネルギー調査会省エネルギー部会	2007年12月
5	RPS法評価検討小委員会・報告書	総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会RPS法評価検討小委員会	2006年5月
6	総合資源エネルギー調査会石油分科会石油部会燃料政策小委員会 第二次中間報告書	総合資源エネルギー調査会石油分科会石油部会燃料政策小委員会	2004年7月
7	エネルギー供給構造の高度化を目指して	総合資源エネルギー調査会総合部会	2009年2月
8	総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー部会政策提言 低炭素社会におけるガス事業のあり方について	総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー部会	2009年7月
9	長期エネルギー需給見通し(答申)	相互資源エネルギー調査会需給部会	2008年5月
10	「ポスト京都」における我が国の産業分野を中心とした対策について -中間報告-	地球温暖化対応のための経済的手法研究会	2008年7月
11	今後のフロン類の排出抑制対策の在り方について	中央環境審議会地球環境部会フロン類等対策小委員会 産業構造審議会化学・バイオ部会 地球温暖化防止対策小委員会フロン回収・破壊ワーキンググループ	2006年1月
12	低炭素電力供給システムの構築に向けて 低炭素電力供給システムに関する研究会報告書	低炭素電力供給システムに関する研究会	2009年7月